

### 債権者間の協調の失敗と大口債権者

TAKEDA, Koichi / 武田, 浩一

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

71

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

191

(終了ページ / End Page)

221

(発行年 / Year)

2003-07-05

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003199>

## 【研究ノート】

## 債権者間の協調の失敗と大口債権者

武 田 浩 一

## 概 要

多額の負債を抱えて流動性危機に直面した企業は、他の債権者の取り立てで企業が倒産してしまわないうちに自分だけでも債権を早期に回収しようとする債権者の行動によって、本来であれば再建させるのが望ましい場合でも倒産に追い込まれることがある。本研究では、そのような債権者間の協調の失敗がもたらす非効率的な倒産の可能性に大口債権者がどのような影響を与えるかを、グローバル・ゲームの枠組みを用いて考察した。分析の結果、大口債権者と小口債権者が存在する下での負債の債権者間の協調問題において、もしファンダメンタルズが共有知識であれば複数の均衡が存在する場合でも、債権者がファンダメンタルズに関してノイズのある情報しか得ることができないならば、均衡が一意的に決まることが示された。また、比較静学の結果、債権に占める大口債権者のシェアがより低く、また大口債権者が持つ企業に関する情報の正確さがより低くなるほど、小口債権者がより良好なファンダメンタルズの下でも早期に債権を回収する傾向が強まり、企業の非効率的な倒産が起きやすくなる可能性があることが明らかになった。

JEL-Classification: D82, G33

キーワード：負債、大口債権者、協調の失敗、企業倒産、不完備情報、グローバル・ゲーム

## 1. はじめに

近年、わが国では、経済が長期停滞する中で、多額の負債を抱えて経営に行き詰まり倒産する企業が後を絶たない。それらの企業の中には、業績回復の見通しが全く立たず、仮に事業を続けられたとしても赤字を垂れ流すことしかできないような企業もあるだろう。しかし、その一方で、債権者に債務の急な返済を迫られ資金繰り難に直面して事業の中断を余儀なくされるようなことさえなければ、過去の投資が近い将来に成果を生んで十分な利益を上げられるはずだった企業もあるかもしれない。

もし企業がどちらの状況にあるかを債権者が事前に知ることができるならば、一般に前者の場合には企業を清算して債権を回収し、後者の場合には資金を引き揚げずに企業を存続させることを目指すのが、債権者にとって適切な対応であるといえるだろう。ところが、実際には企業がどちらの状況にあるかを債権者が事前に正確に判断するのが困難であることは決して珍しくない。その場合、債権者はその企業に対する債権の真の価値を知らないままで、融資を継続するか債権を回収するかの決定を迫られる。

そのときに重要になるのが、債権者間の協調の問題である。もし倒産を恐れた債権者が躍起になって一斉に債権の回収に走り回れば、再建させるべき企業までもがたちまち流動性の枯渇に直面して資金繰り倒産に追い込まれる可能性がある。このとき、債権者の債権回収行動は、社会的に見れば非効率なものであり、もし債権者間の協調が可能であれば、協調して融資を継続することが最善となる。しかし、このような状況の下では、債権者が自らの債権を保全するためには、債権者の将来の収益性だけを考慮するのでは不十分であり、借り手企業を倒産に追い込む可能性がある他の債権者の債権回収行動をも考慮しなければならなくなる。債権者間の協調が困難であるならば、他の債権者の取り立てのあおりを受けて企業が倒産してしまう前に、他の債権者に先んじて自分だけでも債権を回収しようと

する行動は、本来であれば再建すべき企業の債権者にとっても、個人合理的な行動となる可能性がある。個々の借り手企業や債権者が個人合理的に行動するだけでは、この種の非効率的な倒産を防ぐことは困難である。とはいえ、倒産に追い込まれた企業から早めに債権を回収していた債権者を一律に「貸し剥がし」<sup>1)</sup>の加害者とみなしてその責任を事後的に問うような単純な「社会的責任論」は、必ずしも的を射た問題解決の処方箋とはならない。なぜなら、債権者がルールに従ってとった個人合理的な債権保全行動に対する事後的なペナルティは、債権者のその後の与信を必要以上に慎重にさせて、かえって一層の信用収縮を招く悪循環を惹き起こす恐れがあるからである。企業の法的整理の枠組みの重要な役割の一つが、このような協調の失敗がもたらす債権者の自己防衛的な行動による企業の清算価値の毀損を防ぐことであると認識されていることは、経営危機に瀕した企業にとって債権者間の協調が社会的にいかに困難でありまた重要であるかを示唆していると考えられる。

さて、債権者の個人合理的な回収行動による流動性枯渇の危機にさらされた企業の存亡を左右する存在としてしばしば注目を集めるのが、大口債権者の行動である。それは、直接的には、その企業の債務全体に占める大口債権者のシェアが大きいいため、大口債権者の行動自体が借り手の存続可能性に大きな影響を持ちうるためである。しかし、大口債権者の影響はそれだけではない。大口債権者と小口債権者の間にはしばしば情報格差があるため、大口債権者が小口債権者の持つ情報とは異なる情報に基づいて独自の行動をとる可能性があり、それが小口債権者の行動に影響を与えうる。このような状況の下では、たとえ大口債権者の債権に占めるシェアが単独では借り手企業を倒産に追い込むほど大きくなくても、債権者間の協

1) ここでは、借り手の支払能力 (solvency) にかかわらず、債権者の都合によって債権を強制的に回収する債権者の行動を「貸し剥がし」と呼んでいる。本研究は「貸し剥がし」と呼ばれる債権の回収一般について議論をするものではなく、社会的に非効率であるにもかかわらず債権者間の協調の失敗のために個々の債権者が個人合理的に選択する行動として生じる債権の回収に考察の焦点を絞っている。

調に与える影響を通じて、大口債権者が企業の存続可能性に間接的に大きな影響力を持つ可能性がある。

従来わが国では企業の資金繰りのアンカーとしてのメインバンクの役割が、企業の最大の債権者となる金融機関に期待されてきた。しかしながら、多くの金融機関が、自己資本を必要な水準に保ちながら不良債権処理を進めるためにリスク資産の圧縮を迫られる中で、企業向け債権を圧縮して国債などのより安全な資産に資金をシフトさせる動きを強めている。メインバンクが借り手企業の資金繰りのアンカーとしての役割を担う余力を失って債権回収に踏み切る可能性が生じたとき、債権者間の暗黙的な協力関係を前提としてメインバンクの主導の下に関係者間の利害を調停する危機管理体制は維持が困難になる。このとき、債権者間の協調問題に何が起きるのか。企業の存続可能性に対する大口債権者の直接・間接の影響がどのようなものであるかは、不良債権問題の陰で深刻化しているといわれる信用収縮による倒産に対する望ましい対応のあり方を適切に議論するためにも、解明すべき重要な問題であるといえる。

本研究は、負債の債権者間の協調問題における大口債権者の影響を考察するために、グローバル・ゲームの枠組みを用いる。グローバル・ゲームとは、利得に影響を与える状態変数が全てのプレイヤーの共有知識ではなく、各プレイヤーが状態変数に関してノイズのある私的シグナルを観察する不完備情報ゲームを Carlsson and van Damme [3] が呼んだ名称である。Carlsson and van Damme [3] や、それを発展させた Fukao [9], Morris and Shin [15], [17] らによって、状態変数が共有知識である完備情報ゲームの下では複数の均衡が存在するケースでも、グローバル・ゲームの下では均衡が一意に決まる場合があることが明らかになっている。このようなグローバル・ゲームの性質によって、自己実現的信念が重要な役割を果たす場合であっても一意的に均衡を選択することが可能になるため、完備情報ゲームの場合のように複数均衡や均衡の不決定性によって妨げられることなく、状態変数と自己実現的信念の相互作用の結果として導

かれる均衡を比較静学によって考察することが可能になる。

グローバル・ゲームを本研究と同様に負債の債権者間の協調問題に応用した最初の研究が Morris and Shin [16] である。彼らは、債権者間の協調の失敗のために借り手が債務不履行に陥るリスク<sup>2)</sup>が負債の価値に影響を与えることを示した。彼ら以外にも、グローバル・ゲームを負債の債権者間の協調問題に応用した研究には、Bruche [2], Chui, Gai and Haldane [5], Hubert and Schäfer [11] らの研究がある。また、その他の関連する分野への応用例としては、グローバル・ゲームを Diamond and Dybvig [7] タイプの銀行取り付けにおける預金者間の協調問題に応用した研究に、Goldstein and Pauzner [10] らの研究がある。ただし、これらはいずれもプレイヤーの対称性を仮定した上で考察がなされており、本研究のようにプレイヤー間に利得の非対称性を認めた場合に何が起きるかは明らかにされていない。負債の債権者間の協調問題以外の研究分野では、本研究のように利得が非対称なプレイヤー間のグローバル・ゲームを用いた例が既にくつか存在する。Frankel, Morris and Pauzner [8] は、プレイヤーの利得が非対称である状況を含む一般的なグローバル・ゲームにおける均衡の選択の問題を考察している。また、Corsetti, Dasgupta, Morris and Shin [4], Corsetti, Pesenti and Roubini [6], Takeda [18], および Metz [13] は、プレイヤーの利得が非対称なグローバル・ゲームのアプローチを大口投資家の影響を考慮した通貨危機の分析に応用している。

本研究は、グローバル・ゲームの枠組みを用いた一連の研究との関連においては、Corsetti, Dasgupta, Morris and Shin [4] らによって研究が進められているプレイヤーの利得が非対称な場合のグローバル・ゲームの枠組みを応用することによって、Morris and Shin [16] らによる負債の債権者間の協調問題の研究を発展させ、大口債権者の役割を分析可能な枠

---

2) Morris and Shin [16] は、このリスクを負債の協調リスク (coordination risk of debt) と呼んでいる。

組みを提示する研究として位置付けられる。本研究は、大口債権者が存在する下での一意的な均衡を導き、均衡における大口債権者の影響を比較静学によって分析した結果を提示する。

本研究の主な結論をここでまとめておく。大口債権者と小口債権者が存在する下での負債の債権者間の協調問題において、もしファンダメンタルズが共有知識であれば複数均衡が存在する場合でも、債権者がファンダメンタルズに関してノイズのある情報しか得ることができないならば、均衡が一意に決まることが示された。また、比較静学の結果、大口債権者の債権に占めるシェアが低くなったり、大口債権者が持つ情報の正確さが低くなったりすると、小口債権者がより良好なファンダメンタルズの下でも債権を早期に回収しようとするため、企業が非効率な倒産に追い込まれるリスクが高くなる恐れがあることが明らかになった。さらに、早期流動化による資産の毀損の程度が大きいほど、債権者がより良好なファンダメンタルズの下でも早期に債権を回収しようとするために企業の倒産のリスクが高くなることが示された。

本稿の以下の構成は次のとおりである。第2節では、本研究で用いられるモデルを説明する。第3節では、均衡を導出する。第4節では、大口債権者が存在するときの均衡を比較静学によって考察する。第5節は、まとめである。

## 2. モデル

### 2.1 セットアップと利得

第0期、第1期、第2期の3期間からなる経済を考える。1つの企業が不確実な収益を第2期に生む投資プロジェクトを1つ持っている。企業は自己資金を持たず、投資資金は全て外部から調達している。ここでは、企業は第2期に満期を迎える負債契約によって資金を調達していると仮定す

る。債権者には、1人の「大口」債権者と、たくさんの「小口」債権者が存在する。小口債権者の集合は連続体 (continuum) で表され、個々の小口債権者は、投資資金全体から見れば無視できるほど小さい割合の資金しか提供していないと仮定する。企業は、投資資金のうち大口債権者から  $\lambda \in (0, 1)$  を、小口債権者から全部で  $1-\lambda$  を調達している。負債の返済約定額は  $L$  であるとする。第2期に実現したプロジェクトの収益  $v$  が負債の返済約定額以上であれば、債権者は約定どおりの返済を受けられるものとする。

債権者は、第2期にプロジェクトが完了するのを待たずに、第1期に早期償還を請求する権利を持つと仮定する。各債権者は、早期償還するか満期まで待つかを同時に独立して決定するものと仮定する。負債は担保によって保全されており、早期償還を請求した債権者は、第1期に担保の期中流動化価値  $K^* < L$  の早期償還を受けると仮定する。債権者が早期償還を請求せずに満期まで待てば、プロジェクトの収益に応じた満期償還を受ける。第2期に実現するプロジェクトの収益は、ランダムなファンダメンタルズの状態  $\theta$  と、負債の早期償還によってプロジェクトが受ける早期流動化のダメージの大きさによって決まる。 $\theta$  は任意の実数値を等しい確率でとるランダムな変数であるとする<sup>3)</sup>。早期償還を請求する債権者の比率を  $\ell$  とする。プロジェクトの収益の実現値  $v$  は、成功した時と失敗した時で異なり、

$$v(\theta, \ell) = \begin{cases} V & \text{if } z\ell < \theta \\ K_* & \text{if } z\ell \geq \theta \end{cases} \quad (1)$$

3) 一様な事前確率分布は、事前確率分布が拡散してそこに含まれる情報量がゼロに近づくときの極限のケースであるとみなすことができる。事前確率分布が一様分布であるという仮定は、仮定された事前確率分布に含まれる情報を考慮せずに、プレイヤーがシグナルを得た後の条件付き信念を考察することを可能にする。この仮定の下では事前の信念の累積密度は無限大になるが、このことは条件付き確率に基づいて分析を行う場合には問題とならない。なお、本研究のように一様な事前の信念を仮定したグローバル・ゲームは、Topkis [19], Vives [20], Milgrom and Roberts [14] らによって研究されたスーパーモジュラー・ゲームの一種になる。

とする。ただし、 $V > L$ はプロジェクト成功時の収益を表す定数、 $K_* < K^*$ はプロジェクト失敗時の収益となる担保の期末流動化価値を表す定数、 $z > 0$ は、早期流動化によるプロジェクト資産の毀損の程度を表すパラメータである。 $z$ が大きいほど、早期流動化がプロジェクトに与えるダメージが大きくなる。(1)式の利得関数は、早期流動化損をカバーできるほどファンダメンタルズが十分に良好であればプロジェクトが成功して企業は負債を約定どおりに返済するに足る収益を得ることができ、早期流動化のダメージがカバーできなければプロジェクトが失敗して負債はデフォルト（債務不履行）し企業が倒産状態に陥ることを意味する。

利得を標準化して  $L=1$  かつ  $K_* = 0$  と仮定すれば、早期償還時の利得は  $x = (K^* - K_*) / (L - K_*)$  と表され、 $K_* < K^* < L$  より  $0 < x < 1$  となる。このとき、債権者の利得は次の行列で与えられる。

	プロジェクト成功	プロジェクト失敗
満期償還	1	0
早期償還	$x$	$x$

説明が煩雑になるのを避けるため、満期まで待つときの期待利得が早期償還を請求するときの利得に等しい場合には、債権者は早期償還を請求すると仮定する。

## 2.2 情報

債権者は第2期になるまで  $\theta$  の実現値を観察することはできないが、第1期に早期償還を請求するかどうかを決める前に  $\theta$  に関する私的なシグナルを受け取る。大口債権者は、ノイズのあるシグナル

$$y = \theta + \tau\eta \quad (2)$$

を観察する。ただし、 $\tau > 0$  は定数、 $\eta$  は連続な対称分布  $g(\cdot)$  を持つ平均0のランダムな変数であるとする。 $g(\cdot)$  の累積分布関数を  $G(\cdot)$  と表す。

同様に、小口債権者  $i$  は、ノイズのあるシグナル

$$x_i = \theta + \sigma \varepsilon_i \quad (3)$$

を観察する。ただし、 $\sigma > 0$  は定数、 $\varepsilon_i$  は連続な対称分布  $f(\cdot)$  を持つ平均 0 のランダムな変数であるとする。 $f(\cdot)$  の累積分布関数を  $F(\cdot)$  と表す。 $\varepsilon_i$  は小口債権者間で互いに独立で同一の分布を持ち、それぞれ  $\eta$  とは独立であるとする。

$\sigma$  や  $\tau$  が小さくなっても、 $\theta$  は債権者間の共有知識とはならない。 $\theta$  に関するシグナルを受け取ると、債権者は  $\theta$  の値や、他の債権者が受け取ったシグナルの分布、さらには他の債権者が推測する  $\theta$  の値も推測する。ところが、その債権者がどんなシグナルを受け取ったかを他の債権者は知らないから、その債権者がどのような推測をするのかも他の債権者には分からない。他の債権者も、それぞれの債権者自身が受け取ったシグナルだけに基づいて推測を行わなければならない。グローバル・ゲームの研究によって、このように共有知識の仮定を緩めた不完備情報 (incomplete information) ゲームでは、たとえノイズがどんなに小さくなっても情報の不完備性が均衡の選択に大きな影響を与えることが示されている。この仮定は本研究の結論を導く上でも重要な鍵となることを後に示す。

### 2.3 タイミング

ここで時間の流れに沿ってこのモデルで起きるイベントをまとめると次のようになる。

- 第 0 期

- 一企業が負債で調達した資金をプロジェクトに投資する。

- 第 1 期

- 一債権者が  $\theta$  に関する私的シグナルを観察し、早期償還を請求するか満期まで待つかを選択する。

—早期償還を請求した債権者は、早期償還を受ける。

●第2期

— $\theta$ が全ての債権者の共有知識となり、企業のプロジェクトの収益が実現する。

—満期まで待った債権者は、実現した収益に応じて満期償還を受ける。

このモデルにおける債権者の「戦略」は、その債権者のシグナルの各実現値を一つの行動（早期償還を請求するか、または満期まで待つか）に対応させる意思決定ルールになる。このモデルにおける「均衡」は、他の全ての債権者がその均衡の戦略に従うときに、各債権者が受け取ったシグナルに基づく条件付き期待利得を最大化するような債権者の戦略の組になる。

### 3. 均衡

上述のゲームの均衡を解く前に、その均衡を評価する上でベンチマークとなる3つの特殊ケースについて議論する。第1のケースは完備情報 (complete information) のケース、第2のケースは小口債権者しか存在しないケース、そして第3のケースは1人の大口債権者しか存在しないケースである。これらの特殊ケースを論じた後に、小口債権者と大口債権者がともに存在するときの均衡を解く。

#### 3.1 完備情報のケース

ここで、もし仮に全ての債権者が第1期に早期償還を請求するかどうかを決める前に  $\theta$  の値を知っていたとしたら、債権者の最適戦略はどうかを考えよう。もし  $\theta > z$  ならば、他の債権者の行動にかかわらず、満期まで待つのが債権者にとって最善になる。それは、たとえ他の全ての債

権者が早期償還しても、プロジェクトは必ず成功するからである。反対にもし  $\theta \leq 0$  ならば、他の債権者の行動にかかわらず、早期償還を請求するのが債権者にとって最善になる。それは、たとえ他の全ての債権者が満期まで待っても、プロジェクトは間違いなく失敗するからである。

興味深いのは、 $\theta$  が  $(0, z)$  にある場合である。このときには、債権者間の協調の問題が生じる。もし満期まで待つ債権者の割合が十分に高ければ、プロジェクトは成功するから満期まで待つのが債権者にとって最善になる。逆にもし満期まで待つ債権者の割合が十分に低ければ、プロジェクトは失敗するから早期償還を請求するのが債権者にとって最善になる。このような債権者間の協調問題は、Diamond and Dybvig [7] の銀行取り付けモデルで預金者間に生じるのとちょうど同じタイプの問題である。Diamond and Dybvig [7] と同様に、ファンダメンタルズが共有知識である完備情報ゲームの場合には、複数の均衡が存在し、均衡は一意には決まらない。満期まで待つというパレート優位な戦略と、早期償還を請求するというパレート劣位な戦略の両方が純粹戦略ナッシュ均衡になる。債権者は各均衡戦略にベイズ理論に基づいて主観確率から計算される期待利得を割り当てることによって一つの戦略をモデルの中で選択することができないという意味で信念の不決定性 (indeterminacy) に直面する。

### 3.2 小口債権者のみのケース

$\lambda=0$  のケースは、Morris and Shin [16] と同様の小口債権者間の対称ゲームのケースとなる。ただし、本研究は  $\theta$  の事前分布を一様分布、 $\theta$  に関するシグナルを連続対称分布と仮定しているのに対して、Morris and Shin [16] は  $\theta$  の事前分布と  $\theta$  に関するシグナルをいずれも正規分布と特定化しているという違いがある。ここでは、債権者が受け取ったシグナルが臨界値  $x^*$  以下であるならば早期償還を請求し、臨界値  $x^*$  を超えるならば満期まで待つような単純なスイッチング戦略 (switching strategy) を債権者がとるときのベイジアン均衡を導出する。スイッチン

グ戦略以外に均衡は存在せず、スイッチング戦略だけに考察を絞っても一般性は失われないことは、後に大口債権者が存在するケースを論じる際に示す。

一意的な均衡は、ファンダメンタルズ  $\theta$  がそれ以下ならばプロジェクトが常に失敗するようなファンダメンタルズの臨界値  $\theta^*$  と、シグナル  $x$  がそれ以下ならば債権者が常に早期償還を請求するような私的シグナルの臨界値  $x^*$  によって特徴付けられる。これらの臨界値を求めるための2つの均衡条件を以下で導出する。

まず、もし真のファンダメンタルズが  $\theta$  のとき、任意の債権者が  $x^*$  以下のシグナルを観察する確率は、次のようになる。

$$\Pr(x_i \leq x^* | \theta) = F\left(\frac{x^* - \theta}{\sigma}\right) \quad (4)$$

債権者は、 $x^*$  以下のシグナルを観察した場合に早期償還を請求する。ノイズ  $\{\varepsilon_i\}$  は i.i.d. だから、早期償還を請求する債権者の比率  $l$  は(4)式の確率に等しい。プロジェクトが失敗する条件は(1)式より  $\theta \leq zl$  で、この条件が等号で成立するのは  $\theta$  が臨界値  $\theta^*$  をとるときである。したがって、第一の均衡条件、 $x^*$  を所与としたときにファンダメンタルズがそれ以下ならば早期償還を請求する債権者が多くなってプロジェクトが常に失敗する臨界ファンダメンタルズ  $\theta^*$  が満たすべき「臨界量 (critical mass)」条件は、次のようになる。

$$\theta^* = zF\left(\frac{x^* - \theta^*}{\sigma}\right) \quad (5)$$

次に、 $\theta^*$  を所与としたときのシグナル  $x_i$  を受け取った債権者  $i$  の最適スイッチング戦略を考える。債権者  $i$  がシグナル  $x_i$  を受け取ったときにファンダメンタルズ  $\theta$  が臨界値  $\theta^*$  を上回りプロジェクトが成功する条件付き確率は、次のようになる。

$$\Pr(\theta > \theta^* | x_i) = F\left(\frac{x_i - \theta^*}{\sigma}\right) \quad (6)$$

同様に、債権者  $i$  がシグナル  $x_i$  を受け取ったときにファンダメンタルズ  $\theta$  が臨界値  $\theta^*$  以下になりプロジェクトが失敗する条件付き確率は、 $\Pr(\theta \leq \theta^* | x_i) = F((\theta^* - x_i)/\sigma)$  となる。満期償還の期待利得が早期償還の利得  $x$  を超えない限り、債権者は満期まで待たずに早期償還を請求する。ちょうど臨界値となるシグナル  $x^*$  を受け取る債権者が満期まで待つときの期待利得は早期償還の利得  $x$  に等しくなければならないから、第二の均衡条件、 $\theta^*$  を所与としたときにシグナルがそれ以下ならば早期償還の利得が満期償還の期待利得以上になるような臨界シグナル  $x^*$  が満たすべき「最適カットオフ」条件は、次のようになる。

$$F\left(\frac{x^* - \theta^*}{\sigma}\right) = x \quad (7)$$

均衡は、(5)式と(7)式の均衡条件の組を解くことによって得られる。(7)式より  $x^* = \theta^* + \sigma F^{-1}(x)$ 、これを(5)式に代入すると、 $\theta^* = zx$  が得られる。したがって、 $\lambda = 0$  のケースには、均衡を次のような陽表的な解析解 (closed-form solution) として表すことができる。

$$\begin{cases} x^* = zx + \sigma F^{-1}(x) \\ \theta^* = zx \end{cases}$$

すなわち、小口債権者のみのケースでは、ファンダメンタルズ  $\theta$  が  $zx$  以下ならば、プロジェクトは常に失敗する。シグナルが  $zx + \sigma F^{-1}(x)$  以下ならば、債権者は常に早期償還を請求する。このスイッチング戦略の臨界シグナル  $x^*$  は、 $\sigma$  が 0 に近づくにつれて  $zx$  に近づく。ファンダメンタルズ  $\theta$  が  $(0, zx)$  にある場合に生じるプロジェクトの失敗は、債権者間の協調の失敗がもたらす非効率的な均衡である。ファンダメンタルズがこの範囲にあるときには、もし満期まで待つ債権者が十分に多ければプロジェクトを成功させることが可能であるにもかかわらず、債権者は早期償還を選択するため、プロジェクトは早期流動化のダメージが大きすぎて失敗する。この均衡は、プロジェクトが成功する均衡に比べてパレート劣位であ

するという意味で、社会的に望ましくない流動性不足による倒産の状況を表していると考えることができる。たとえ  $\sigma$  が 0 に近づいても  $\theta^*$  が  $zx$  で一定であることは、ファンダメンタルズに関する不確実性がどんなに小さくなくても完全にはなくなる限り、他の債権者の行動に関する戦略的な不確実性は小さくならず、非効率的な倒産が起きるリスクが低下せずに維持されることを意味する。また、 $\theta^*=zx$  は、 $z$  や  $x$  が大きければ、より良好なファンダメンタルズの下でも債権者間の協調の失敗による非効率的な倒産が生じることを意味する。

### 3.3 大口債権者のみのケース

$\lambda=1$  のケースでは、債権者には大口債権者がただ一人いるだけである。この場合には、債権者間のゲームは一人の大口債権者の意思決定問題に単純化される。複数の債権者間の協調の問題は生じないから、(5)式のような臨界量条件は無用である。このケースで唯一の均衡条件は、最適カットオフ条件である。すなわち、大口債権者は、満期償還の期待利得が早期償還の利得を上回る場合のみ満期まで待つ。大口債権者の満期償還の期待利得が早期償還の利得を上回るのは、次の条件が満たされる場合である。

$$\Pr(\theta > 0 | y) = G\left(\frac{y}{\tau}\right) > x$$

したがって、大口債権者にとって、臨界シグナルを  $y^* = \tau G^{-1}(x)$  とするスイッチング戦略をとるのが最適になる。シグナル  $y$  を受け取った大口債権者は、 $y \leq y^*$  ならば早期償還を請求し、 $y > y^*$  ならば満期まで待つ。スイッチング戦略の臨界シグナル  $y^*$  は正の値をとるが、 $\tau$  が 0 に近づくとつれて 0 に近づく。

### 3.4 小口債権者と大口債権者がいるケース

以下では、小口債権者と大口債権者がそれぞれ  $x^*$  と  $y^*$  を臨界シグナルとするスイッチング戦略をとる一意の支配可解均衡 (dominance solv-

able equilibrium) が存在することを示す。均衡を解く手順は、2段階に分かれる。第1段階では、債権者がスイッチング戦略をとるときの均衡を解く。第2段階では、支配される戦略を繰り返し削除することによって、スイッチング戦略が唯一の均衡戦略として得られることを示す。

まず、第1段階として、小口債権者が  $x^*$  を臨界シグナルとするスイッチング戦略をとると仮定する。小口債権者の集合は連続体だから、 $\theta$  が与えられたときに満期まで待つ小口債権者の比率には集計レベルでは不確実性はない。

大口債権者が早期償還を請求するケースを考える。ファンダメンタルズ  $\theta$  の下で  $x^*$  より大きいシグナルを観察する小口債権者が債権者に占める割合は  $(1-\lambda)F((\theta-x^*)/\sigma)$  であり、彼らは満期まで待つから、ファンダメンタルズ  $\theta$  の下で小口債権者が満期まで待つときに大口債権者が早期償還を請求してもプロジェクトが成功する条件は、 $z(1-(1-\lambda)F((\theta-x^*)/\sigma)) < \theta$  である。したがって、小口債権者が満期まで待つときに大口債権者が早期償還を請求してもプロジェクトが成功する条件となるファンダメンタルズの臨界水準  $\bar{\theta}$  を次のように定められる。

$$\bar{\theta} = z \left( 1 - (1-\lambda)F\left(\frac{\bar{\theta} - x^*}{\sigma}\right) \right) \quad (8)$$

$\bar{\theta}$  より大きいファンダメンタルズの下では、大口債権者が早期償還を請求しても、小口債権者が満期まで待つならばプロジェクトは成功する。 $\bar{\theta}$  は  $z\lambda$  と  $z$  の間の値をとる。

次に大口債権者が満期まで待つケースを考える。ファンダメンタルズ  $\theta$  の下で満期まで待つ小口債権者が債権者に占める割合は、 $(1-\lambda)F((\theta-x^*)/\sigma)$  である。さらに、大口債権者も満期まで待つから、満期まで待つ債権者の比率は  $\lambda$  だけ高くなる。したがって、大口債権者も満期まで待つならば、プロジェクトが成功するのは  $z(1-(\lambda+(1-\lambda)F((\theta-x^*)/\sigma))) < \theta$  のときである。この条件より、大口債権者が満期まで待つ条件の下で、小口債権者が満期まで待つときにプロジェクトが成功するフ

ファンダメンタルズの臨界水準  $\underline{\theta}$  を次のように定められる。

$$\underline{\theta} = z \left( 1 - \lambda - (1 - \lambda) F \left( \frac{\underline{\theta} - x^*}{\sigma} \right) \right) \quad (9)$$

$\underline{\theta}$  は 0 と  $z(1 - \lambda)$  の間の値をとる。

$\bar{\theta}$  と  $\underline{\theta}$  は小口債権者のスイッチング戦略の臨界シグナル  $x^*$  の関数である。その  $x^*$  は大口債権者のスイッチング戦略の臨界シグナル  $y^*$  の関数である。均衡を導出するためには、2つの臨界ファンダメンタルズ  $\bar{\theta}$  と  $\underline{\theta}$  に関する債権者の最適化問題を同時に解く必要がある。

まず大口債権者の問題を考える。大口債権者がシグナル  $y$  を観察したときに、ファンダメンタルズ  $\theta$  が臨界ファンダメンタルズ  $\underline{\theta}$  を超える条件付き確率は、 $\Pr(\theta > \underline{\theta} | y) = G((y - \underline{\theta})/\tau)$  である。したがって、シグナル  $y$  を観察した大口債権者の満期償還の期待利得は  $G((y - \underline{\theta})/\tau)$  である。満期償還の期待利得が早期償還の利得  $x$  を超えない限り、大口債権者は満期まで待たずに早期償還を請求する。ちょうど臨界値となるシグナル  $y^*$  を受け取る大口債権者が満期まで待つときの期待利得は早期償還の利得  $x$  に等しくなければならないから、 $\underline{\theta}$  を所与としたときにシグナルが  $y^*$  より大きければ満期償還の期待利得が早期償還の利得より大きくなる大口債権者のシグナルの臨界値  $y^*$  が満たすべき条件は、次のようになる。

$$G \left( \frac{y^* - \underline{\theta}}{\tau} \right) = x \quad (10)$$

シグナル  $y$  を観察した大口債権者の最適戦略は、 $y \leq y^*$  のときには早期償還し、 $y > y^*$  のときには満期まで待つことである。

次に、小口債権者の問題を考える。シグナル  $x$  を観察した小口債権者がファンダメンタルズが  $\theta$  となる事象に与える事後確率密度は次のようになる。

$$\frac{1}{\sigma} f \left( \frac{\theta - x}{\sigma} \right) \quad (11)$$

$\theta \leq \underline{\theta}$  のときには、小口債権者の行動にかかわらずプロジェクトは失敗する。 $\theta \in (\underline{\theta}, \bar{\theta})$  のときには、大口債権者も満期まで待つ場合に限り小口債権者が満期まで待てばプロジェクトは成功する。 $\theta > \bar{\theta}$  のときには、小口債権者が満期まで待てば大口債権者の行動にかかわらずプロジェクトは成功する。したがって、シグナル  $x$  を観察した小口債権者にとって満期償還の期待利得は、次のようになる。

$$\begin{aligned} & \Pr(\underline{\theta} < \theta \leq \bar{\theta}, y > y^* | x) + \Pr(\theta > \bar{\theta} | x) \\ &= \frac{1}{\sigma} \int_{\underline{\theta}}^{\bar{\theta}} f\left(\frac{\theta - x}{\sigma}\right) G\left(\frac{\theta - y^*}{\tau}\right) d\theta + \frac{1}{\sigma} \int_{\bar{\theta}}^{\infty} f\left(\frac{\theta - x}{\sigma}\right) d\theta \end{aligned} \quad (12)$$

(12)式の第1項は  $\theta$  が  $(\underline{\theta}, \bar{\theta})$  にあるときの期待利得に相当する部分である。第2項は  $\theta$  が  $\theta > \bar{\theta}$  の領域にあるときの期待利得に相当する部分である。前者の範囲では、小口債権者が満期まで待つことによってプロジェクトを成功させられるのは、大口債権者も満期まで待つ場合に限られることを考慮しなければならない。大口債権者のスイッチング戦略の臨界シグナルが  $y^*$  であるときに、大口債権者がファンダメンタル  $\theta$  の下で満期まで待つ確率は  $G((\theta - y^*)/\tau)$  であることから、第1項の利得はこの確率で加重されている。

早期償還の利得は  $x$  だから、小口債権者のスイッチング戦略の臨界シグナル  $x^*$  が満たすべき条件は(12)式より次のように与えられる。

$$\frac{1}{\sigma} \int_{\underline{\theta}}^{\bar{\theta}} f\left(\frac{\theta - x^*}{\sigma}\right) G\left(\frac{\theta - y^*}{\tau}\right) d\theta + \frac{1}{\sigma} \int_{\bar{\theta}}^{\infty} f\left(\frac{\theta - x^*}{\sigma}\right) d\theta = x \quad (13)$$

以下で(13)式の解  $x^*$  が一意に存在することを示す。表記の簡便化のために、次のような変数変換を行う。

$$s \equiv \frac{\theta - x^*}{\sigma}, \quad \delta \equiv \frac{\theta - y^*}{\sigma}, \quad \bar{\delta} \equiv \frac{\bar{\theta} - x^*}{\sigma} \quad (14)$$

これらの変数を用いると、(10)式より大口債権者の臨界シグナル  $y^*$  は、

$$y^* = x^* + \sigma \underline{\delta} + \tau G^{-1}(x)$$

と表すことができる。また、(12)式の臨界シグナル  $x^*$  を与えられたときの小口債権者の満期償還の条件付き期待利得は、次のように表すことができる。

$$\int_{\underline{\delta}}^{\bar{\delta}} f(s) G\left(\frac{\sigma}{\tau}(s - \underline{\delta}) - G^{-1}(x)\right) ds + \int_{\bar{\delta}}^{\infty} f(s) ds$$

したがって、(13)式より、均衡では次の条件が成立する。

$$\int_{\underline{\delta}}^{\bar{\delta}} f(s) G\left(\frac{\sigma}{\tau}(s - \underline{\delta}) - G^{-1}(x)\right) ds + \int_{\bar{\delta}}^{\infty} f(s) ds - x = 0 \quad (15)$$

ところが、

$$\frac{d\underline{\delta}}{dx^*} = -\frac{1}{z(1-\lambda)f(\underline{\delta}) + \sigma} < 0, \quad \frac{d\bar{\delta}}{dx^*} = -\frac{1}{z(1-\lambda)f(\bar{\delta}) + \sigma} < 0$$

したがって、 $\underline{\delta}$  と  $\bar{\delta}$  はともに  $x^*$  に関して厳密に単調減少関数である。(15)式の左辺は  $\underline{\delta}$  と  $\bar{\delta}$  のいずれに関しても厳密に単調減少関数だから、(15)式の左辺は  $x^*$  に関して厳密に単調増加関数である。(15)式の左辺は、 $x^*$  が十分に小さいときには負、 $x^*$  が十分に大きいときには正の値をとる。(15)式の左辺は  $x^*$  に関して連続だから、(15)式の解  $x^*$  は一意に存在する。 $x^*$  が一意に決まれば、大口債権者のスイッチング戦略の臨界シグナル  $y^*$  は(10)式より定められる。

ここまでで、均衡を解く第1段階として、債権者がスイッチング戦略をとると仮定すれば、均衡は一意に存在することを示した。次に、第2段階として、第1段階で求めた均衡スイッチング戦略が、支配される戦略を繰り返し削除することによって、唯一の均衡戦略として得られることを確かめる。この証明は補論 A.1 に示す。以上の議論で明らかになったことをまとめたのが次の命題である。

**命題 1** 大口債権者と小口債権者が存在する場合には、大口債権者が臨界

シグナル  $y^*$  のスイッチング戦略をとり、小口債権者が臨界シグナル  $x^*$  のスイッチング戦略をとる支配可解均衡が一意に存在する。

命題 1 は、小口債権者間の対称ゲームにおいてスイッチング戦略が唯一の均衡となることを示した Morris and Shin [16] の Lemma 1 に対応する。

#### 4. 比較静学

以下では、大口債権者が存在するときの均衡を比較静学分析によって考察する。小口債権者のみの場合とは異なり、大口債権者が存在するときには陽表的な解析解は一般に得られない。比較静学を行うのに先立ち、均衡を特徴付ける (8), (9), (10), (15) 式を, (14) 式の表記を用いてまとめて示しておく。

$$\bar{\theta} = z(1 - (1 - \lambda)F(\bar{\delta})) \quad (16)$$

$$\underline{\theta} = z(1 - \lambda - (1 - \lambda)F(\underline{\delta})) \quad (17)$$

$$G\left(\frac{y^* - \underline{\theta}}{\tau}\right) = x \quad (18)$$

$$\int_{\underline{\delta}}^{\bar{\delta}} f(s)G\left(\frac{\sigma}{\tau}(s - \underline{\delta}) - G^{-1}(x)\right)ds + \int_{\bar{\delta}}^{\infty} f(s)ds - x = 0 \quad (19)$$

これらの 4 式によって、臨界ファンダメンタルズ  $\bar{\theta}$  および  $\underline{\theta}$  と、臨界シグナル  $x^*$  および  $y^*$  が決定される。一般的なパラメータの値に関して、この比較静学問題に対する単純な答えを得ることは困難である。しかし、債権者が非常に正確な私的情報を入手する極限のケースでは、一般的なパラメータの場合とは対照的に、はっきりした結論が得られる。

以下では、次の極限のケースの均衡の特性を考察する。

$$\sigma \rightarrow 0, \tau \rightarrow 0, \frac{\sigma}{\tau} \rightarrow r$$

これは、両タイプの債権者が非常に正確な私的情報を持つが、大口債権者が小口債権者に比べて  $r$  倍正確な情報を持つ（言い換えれば、情報のノイズが  $r$  倍小さい）ケースである。

私的情報が正確な極限のケースは、一般的なパラメータの場合に比べて、問題がはるかに取り扱いやすくなる。それは、両タイプの債権者のスイッチング戦略の臨界シグナルが  $\underline{\theta}$  に収束するため、 $\underline{\theta}$  をプロジェクトが成功するか失敗するかを分ける臨界ファンダメンタルズとして一意に特定できるからである。これは(18)式より  $\tau \rightarrow 0$  のときには  $y^* \rightarrow \underline{\theta}$  でなければならないためである。それ以外の場合には(18)式の左辺は 0 か 1 になり、右辺  $x$  と一致しない。したがって、大口債権者は、私的シグナル  $y$  が  $\underline{\theta}$  より大きければ満期まで待ち、 $\underline{\theta}$  以下ならば早期償還を請求するスイッチング戦略をとる。小口債権者も正確な情報を持つ ( $\sigma \rightarrow 0$ ) から、(16)、(17)式より、大口債権者と同様に私的シグナル  $x$  が  $\underline{\theta}$  より大きければ満期まで待ち、 $\underline{\theta}$  以下ならば早期償還を請求するスイッチング戦略をとる。このとき、均衡では  $x^* = y^* = \underline{\theta}$  が成り立つ。これは、ファンダメンタルズ  $\theta$  が  $\underline{\theta}$  より大きいときには早期償還が十分に少なくなりプロジェクトが成功するが、 $\underline{\theta}$  以下ならば早期償還が十分に多くなりプロジェクトが失敗することを意味する。すなわち、私的情報が正確な極限のケースにおける比較静学問題の答えは、極限において  $\underline{\theta}$  の均衡値がどのような性質を持つかということによって決定されるといえる。

極限における  $\underline{\theta}$  を解く際には、 $\underline{\theta}$  の大きさによって 2 つのケースを区別することが重要である。それは、 $\underline{\theta} < z\lambda$  のケースと、 $\underline{\theta} \geq z\lambda$  のケースである。なぜなら、 $\underline{\theta} = z(1 - (1 - \lambda)F((x^* - \underline{\theta})/\sigma))$  と  $\underline{\theta} = z(1 - \lambda - (1 - \lambda)F((x^* - \underline{\theta})/\sigma))$  を同時に満たす  $\underline{\theta}$  が存在するためには  $\underline{\theta} \geq z\lambda$  でなければならないから、極限において  $\underline{\theta} = \bar{\theta}$  となるのは  $\underline{\theta} \geq z\lambda$  のケースだけであり、 $\underline{\theta} < z\lambda$  のケースには  $\underline{\theta} < \bar{\theta}$  となるからである。極限における臨

界ファンダメンタルズ  $\underline{\theta}$  の均衡値は、次のように特徴付けられる。

**命題 2**  $\sigma \rightarrow 0$ ,  $\tau \rightarrow 0$ ,  $\frac{\sigma}{\tau} \rightarrow r$  のとき、臨界ファンダメンタルズ  $\underline{\theta}$  は  $z(1-\lambda-(1-\lambda)F(\underline{\delta}))$  に近づく。ただし、 $\underline{\theta} < z\lambda$  のときには、 $\underline{\delta}$  は次の式を解く一意の解である。

$$\int_{\underline{\delta}}^{\infty} f(s)G(r(s-\underline{\delta})-G^{-1}(x))ds = x \quad (20)$$

また、 $\underline{\theta} \geq z\lambda$  のときには、 $\underline{\delta}$  は次の式を解く一意の解である。

$$\int_{\underline{\delta}}^M f(s)G(r(s-\underline{\delta})-G^{-1}(x))ds + \int_M^{\infty} f(s)ds = x \quad (21)$$

ただし、

$$M = F^{-1}\left(F(\underline{\delta}) + \frac{\lambda}{1-\lambda}\right)$$

命題 2 の証明は次のとおりである。まず、 $\lim \underline{\theta} < z\lambda$  のケースを考える。このとき、 $\lim \underline{\theta} < \lim \bar{\theta}$  となる。 $x^* \rightarrow \underline{\theta}$  だから、 $\bar{\delta} = (\bar{\theta} - x^*)/\sigma \rightarrow \infty$  となる。したがって、極限では(19)式は(20)式として表される。次に、 $\lim \underline{\theta} > z\lambda$  のケースを考える。このとき、 $\lim \underline{\theta} = \lim \bar{\theta}$  となる。 $x^* \rightarrow \underline{\theta}$  だから、 $\bar{\delta} = (\underline{\theta} - x^*)/\sigma$  は有限値となる。(16)、(17)式より、

$$1 - (1-\lambda)F(\bar{\delta}) = 1 - \lambda - (1-\lambda)F(\underline{\delta})$$

したがって、 $F(\bar{\delta}) = F(\underline{\delta}) + \lambda/(1-\lambda)$  となるから、次の条件が成立する。

$$\bar{\delta} = F^{-1}\left(F(\underline{\delta}) + \frac{\lambda}{1-\lambda}\right)$$

したがって、極限では(19)式は(21)式として表される。(20)式と(21)式は、ともに左辺が  $\underline{\delta}$  に関して厳密に増加関数だから、両式を解く  $\underline{\delta}$  の値は、いずれの式についても、一意に存在する。したがって、(17)式より命題 2 が成り立つ。

#### 4.1 大口債権者の情報の正確さの影響

命題 2 から、大口債権者の情報の小口債権者に対する相対的な正確さが臨界ファンダメンタルズにどのような影響を与えるのかという問題に対する答えを得ることができる。(20)式と(21)式は、いずれも、左辺が  $r$  に関しては厳密に増加関数である一方、 $\underline{\delta}$  に関しては厳密に減少関数となっている。したがって、均衡では  $r$  が増加したときに  $\underline{\delta}$  は増加しなければならない。また、均衡では(17)式が成り立つから、 $\underline{\delta}$  が増加したときに  $\underline{\theta}$  は減少する。したがって、次の命題が成立する。

**命題 3**  $\sigma \rightarrow 0$ ,  $\tau \rightarrow 0$ ,  $\frac{\sigma}{\tau} \rightarrow r$  の極限において、 $\underline{\theta}$  は  $r$  に関して厳密に減少関数である<sup>4)</sup>。

つまり、大口債権者の情報の小口債権者に対する相対的な正確さが低くなると、債権者のスイッチング戦略の臨界ファンダメンタルズが高くなり、早期償還率が高まってプロジェクトが失敗する確率が高まる。

#### 4.2 大口債権者の規模の影響

大口債権者の債権に占めるシェアが臨界ファンダメンタルズに与える影

---

4) Frankel, Morris and Pauzner [8] は、均衡のノイズの構造に依存しない選択 (noise-independent selection) について議論している。Morris and Shin [15] や本研究の3.2節のように大口債権者が存在せず債権者の利得が対称である場合には、情報が正確な極限において均衡がノイズの構造に依存せずに一意的に選択される。命題 3 は、大口債権者が存在し利得が債権者間で非対称となることによって、情報が正確な極限において選択される均衡が、もはやノイズの構造から独立ではなくなることを意味している。また、Morris and Shin [15] や本研究の3.2節のように大口債権者が存在せず債権者の利得が対称であるときに、情報が正確な極限において一意的に選ばれる均衡は、Kajii and Morris [12] が提示した情報頑健均衡 (robust equilibrium to incomplete information) となっている。命題 3 は、大口債権者が存在し利得が債権者間で非対称となることによって、債権者間のゲームに情報頑健均衡が存在しなくなることを意味する。なお、情報頑健均衡に関しては、宇井・梶井 [1] が展望を行っている。

響については、命題 2 から、 $\lambda$  が増加すれば  $\theta$  が常に減少することを示すことができる。これを示すのに先立ち、まず均衡における  $\delta$  と  $\lambda$  の関係を考える。 $\theta < z\lambda$  のときには、(21) 式が成り立つ。(21) 式の左辺は、 $\lambda$  が  $M$  に与える影響のため、 $\lambda$  に関して厳密に減少関数になる。したがって、 $\delta$  は  $\lambda$  に関して厳密に増加関数となる。一方、 $\theta > z\lambda$  のときには、(20) 式が成り立つ。(20) 式の左辺がに依存しないため、 $\delta$  は  $\lambda$  に依存しない。したがって、均衡では、 $\lambda$  の大きさにかかわらず、 $\delta$  は  $\lambda$  に関して非減少関数である。均衡では(17)式が成り立つから、 $\lambda$  が  $\theta$  に与える影響は、

$$\frac{d\theta}{d\lambda} = -z \left( (1 - F(\delta)) + (1 - \lambda) f(\delta) \frac{d\delta}{d\lambda} \right) \quad (22)$$

ところが、 $\frac{d\delta}{d\lambda} \geq 0$  だから、(22) 式は常に負になる。したがって、次の命題が成立する。

**命題 4**  $\sigma \rightarrow 0$ ,  $\tau \rightarrow 0$ ,  $\frac{\sigma}{\tau} \rightarrow r$  の極限において、 $\theta$  は  $\lambda$  に関して厳密に減少関数である。

つまり、大口債権者の規模が小さくなるほど、債権者のスイッチング戦略の臨界ファンダメンタルズが高くなり、早期償還が請求されやすくなりプロジェクトが失敗する確率が高くなる。

Corsetti, Dasgupta, Morris and Shin [4] らの通貨危機モデルにおいては、情報が正確な極限のケースに大口投資家の規模が臨界ファンダメンタルズに与える効果に関して、大口投資家の規模が十分に大きな値をとる範囲でしか、明確な特徴付けを行うことができていなかった。筆者の知る限りでは、命題 4 は、小口プレイヤーと大口プレイヤーがともに存在するグローバル・ゲームにおいて、大口プレイヤーの規模が臨界ファンダメンタルズに与える効果が、情報が正確な極限のケースには大口プレイヤーの規模にかかわらず常に一定の符号条件を満たす場合があることを明確に示した初めての例となっている。

以上の情報が正確な極限のケースの考察は、企業が保有する資産の流動性が低くなると、債権者がより良好なファンダメンタルズの下でも早期償還を請求するようになること、そして、大口債権者の債権に占めるシェアが低下したり大口債権者が持つ情報の正確さが低下したりして大口債権者と借り手企業との関係が弱まると、戦略的な不確実性が高まって小口債権者が良好なファンダメンタルズの下でも早期償還を請求するようになり、企業が債権者の自己防衛的な債権回収行動による流動性の枯渇に見舞われて非効率的な倒産に追い込まれるリスクが高くなることを示している。

上述のとおり、本研究では、大口債権者の規模がより小さく、小口債権者に比べて保有情報の正確さがより低いほど、企業倒産というパレート劣位な均衡が選ばれやすくなるという結論が得られている。これに対して、Corsetti, Dasgupta, Morris and Shin [4] らの通貨危機モデルにおいては、大口投資家の規模がより大きく、小口投資家に比べて保有情報の正確さがより高いほど、通貨危機という本来パレート劣位な均衡が選ばれやすくなるという対照的な結論が得られている。結論が対照的になる最大の理由は、利得構造の違いのために、本研究では大口債権者が債権を早期に引き揚げず投資プロジェクトが成功して企業が倒産しないときに高い利得を得られる一方で、彼らの通貨危機モデルでは大口投資家が為替投機を行い通貨危機が起きて為替が切り下げられるときに高い利得を得られることにある。債権者間の協調問題において、もし企業が倒産したときに大口債権者が利益を上げられるならば、結論は本研究で得られたものとは異なるものになるだろう。

#### 4.3 早期流動化損の大きさの影響

ここで、早期流動化によるプロジェクト資産の毀損の程度  $z$  が臨界ファンダメンタルズにどのような影響を与えるのかという問題を考えると、 $z$  が増加すれば  $\theta$  は常に増加することが分かる。これは、(20)式と(21)式の左辺が  $z$  に依存しないため、 $\frac{d\theta}{dz}=0$  となり、均衡では(17)式より、

$$\begin{aligned}\frac{d\theta}{dz} &= 1 - \lambda - (1 - \lambda)F(\delta) \\ &= (1 - \lambda)(1 - F(\delta)) \\ &> 0\end{aligned}$$

が成り立つためである。

**命題 5**  $\sigma \rightarrow 0$ ,  $\tau \rightarrow 0$ ,  $\frac{\sigma}{\tau} \rightarrow r$  の極限において,  $\theta$  は  $z$  に関して厳密に増加関数である。

つまり, 早期流動化によるプロジェクト資産の毀損の程度が大きくなると, 債権者のスイッチング戦略の臨界ファンダメンタルズが高くなり, 早期償還率が高まってプロジェクトが失敗する確率が高くなる。

## 5. おわりに

本研究では, 一人の大口債権者とたくさんの小口債権者が存在する場合の負債の債権者間の協調問題をグローバル・ゲームの枠組みを用いて理論的に考察し, もしファンダメンタルズが共有知識であれば複数均衡が存在する場合でも, 債権者がファンダメンタルズに関してノイズのある情報しか得ることができないならば, 均衡が一意に決まることが示された。そこで得られた均衡の比較静学の結果明らかになったのは, 大口債権者の債権に占めるシェアが低下したり大口債権者が持つ情報の正確さが低下したりして大口債権者と借り手企業との関係が弱まって戦略的不確実性が高まると, 小口債権者がより良好なファンダメンタルズの下でも早期償還を請求するようになり, 企業が非効率的な倒産に追い込まれるリスクが高くなるということである。さらに, 早期流動化によるプロジェクト資産の毀損の程度が大きくなると, 債権者がより良好なファンダメンタルズの下でも早期償還を請求するようになることも明らかになった。

本研究の結論は、大口債権者が借り手企業の資金繰りのアンカーや信用状態のモニターとしての役割を担う余力を失い、債権の一部の回収に踏み切ったり企業の信用力に対する情報収集力が弱まったりすると、債権者間の戦略的な不確実性が高まって小口債権者が債権を早期に回収しようとする傾向が強まるために、企業の流動性へのダメージは大口債権者が当初回収しようとした一部の債権だけにとどまらずに他の債権にも波及し、企業の非効率な倒産が起きる危険性が一気に高められてしまう可能性があることを意味していると解釈することがきでる。これは、金融機関の不良債権問題の陰で深刻化しているといわれる信用収縮による倒産の問題を理解するためには、債権者間の協調の可能性を左右する大きな要因として、大口債権者が債権に占めるシェアのみならず、大口債権者が持つ情報の正確さにも光を当てる必要があることを示唆しているといえるだろう。

## A 補論

### A.1 命題1の証明

ここでは強支配される戦略の繰り返し削除によってスイッチング戦略が均衡として一意に得られることを示す。

他の全ての小口債権者が臨界シグナル  $\hat{x}$  のスイッチング戦略をとり、大口債権者がそれに対する最適な反応戦略、つまり(10)式で求められる臨界シグナル  $y(\hat{x})$  のスイッチング戦略をとるときの小口債権者の期待利得を考える。臨界シグナル  $\hat{x}$  のスイッチング戦略をとる小口債権者がシグナル  $x$  を観察したときに満期まで待つ行動を選択することの純期待利得(満期償還の期待利得－早期償還の期待利得)を  $\Pi(x, \hat{x})$  とすると、

$$\Pi(x, \hat{x}) = \frac{1}{\sigma} \int_{\underline{\theta}(x)}^{\bar{\theta}(x)} f\left(\frac{\theta - x}{\sigma}\right) G\left(\frac{\theta - y(\hat{x})}{\tau}\right) d\theta + \frac{1}{\sigma} \int_{\bar{\theta}(x)}^{\infty} f\left(\frac{\theta - x}{\sigma}\right) d\theta - x$$

ただし、 $\underline{\theta}(\bar{x})$ は小口債権者が臨界シグナル $\bar{x}$ のスイッチング戦略に従うときの $\underline{\theta}$ の値を、 $\bar{\theta}(\bar{x})$ は小口債権者が臨界シグナル $\bar{x}$ のスイッチング戦略に従うときの $\bar{\theta}$ の値を表す。 $\Pi(x, \bar{x}) > 0$ ならば、他の債権者の行動にかかわらず、小口債権者にとって満期まで待つことが支配戦略になり、反対に $\Pi(x, \bar{x}) \leq 0$ ならば、早期償還を請求することが支配戦略になる。 $\bar{x}$ は $-\infty$ から $\infty$ までの値をとりうるから、 $\Pi(x, \bar{x})$ の符号はアプリアリには定まらず、小口債権者の支配戦略もまた決まらない。 $\Pi(\cdot, \cdot)$ は第一要素に関して厳密に増加関数、第二要素に関して厳密に減少関数である。

十分に大きな $\bar{x}$ に対して、 $\Pi(\cdot, \cdot) > 0$ となり、他の債権者の行動にかかわらず、小口債権者にとって満期まで待つことが支配戦略になる。小口債権者にとってシグナル $x$ がそれを超えれば満期まで待つことが支配戦略になるようなシグナルの臨界値を任意に一つ選び、それを $\bar{x}_1$ と表す。全ての債権者が $\bar{x}_1$ を知っているから、小口債権者が $\bar{x}_1$ 以上のシグナルを観察しても早期償還を請求するような戦略は、均衡とはなりえない。ところが、そうすると、次の式を解く $\bar{x}_2$ を超えるシグナルを受け取ったときに早期償還を請求するのは、小口債権者にとって合理的ではありえない。

$$\Pi(\bar{x}_2, \bar{x}_1) = 0$$

なぜなら、他の全ての小口債権者が臨界シグナル $\bar{x}_1$ のスイッチング戦略をとるときの最適反応が臨界シグナル $\bar{x}_2$ のスイッチング戦略であるため、プロジェクトが成功する確率を最も低く予想する小口債権者にとっても、臨界シグナル $\bar{x}_1$ のスイッチング戦略よりも臨界シグナル $\bar{x}_2$ のスイッチング戦略の方が純期待利得が高くなるためである。満期まで待つことの期待利得は、満期まで待つ他の債権者が多いほど高くなるから、 $\bar{x}_2$ を上回るシグナルを観察しても早期償還を請求するような戦略は強支配される戦略となる。したがって、強支配される戦略の削除を2回繰り返すと、 $\bar{x}_2$ を上回るシグナルを観察しても早期償還を請求する戦略は削除される。このような手続きを繰り返していくと、次のような臨界シグナルの減少列が得

られる。

$$\bar{x}_1 > \bar{x}_2 > \bar{x}_3 > \dots > \bar{x}_k > \dots$$

$x > \bar{x}_k$ なるシグナル  $x$  を観察しても早期償還を請求するような小口債権者の戦略は、強支配される戦略の削除を  $k$  回繰り返すと削除される。 $\Pi(\cdot, \cdot)$  が第一要素に関して厳密に増加関数、第二要素に関して厳密に減少関数だから、数列  $\{\bar{x}_k\}$  は必ず減少列になる。数列  $\{\bar{x}_k\}$  は単調で有界だから、強支配される戦略の繰り返し削除の極限で得られる臨界シグナル  $\bar{x} = \lim_{k \rightarrow \infty} \bar{x}_k$  が存在し、それは次のように与えられる。

$$\bar{x} = \sup(x \mid \Pi(x, x) = 0)$$

つまり、 $\Pi(x, x) = 0$  を満たす最大解  $\bar{x}$  がこの減少列の最大の下界、したがって下限である。 $\bar{x}$  を上回るシグナルを観察したときに早期償還を請求するどのような戦略も、強支配される戦略の繰り返し削除を免れず、均衡戦略とはなりえない。

全く同様の議論によって、もし  $\underline{x}$  が  $\Pi(x, x) = 0$  を満たす最小の解ならば、 $\underline{x}$  を下回るシグナルを観察しても満期まで待つようななどのような戦略も強支配される戦略の繰り返し削除を免れず、均衡戦略とはなりえないことを示すことができる。ところが、もし  $\Pi(x, x) = 0$  が一意の解  $x^*$  を持つならば、最小解  $\underline{x}$  と最大解  $\bar{x}$  は  $x^*$  に一致するため、強支配される戦略の繰り返し削除の末に生き残る戦略はただ一つになる。したがって、 $x^*$  を臨界シグナルとするスイッチング戦略は、唯一の均衡戦略である。

## 謝辞

本稿の作成にあたって小川英治、小西大、武田史子、辻幸民、寺西重郎、花枝英樹、三隅隆司の各氏、そして一橋大学金融研究会、法政大学経済学会研究会、および日本金融学会2003年度春季大会の参加者の方々から有益なコメントをいただいた。また、本研究は、文部科学省科学研究費補

助金による助成を受けている。ここに記して感謝の意を表したい。

#### 参考文献

- [ 1 ] 宇井貴志・梶井厚志 (2002) 「共有知識と情報頑健均衡」今井晴雄・岡田章編著『ゲーム理論の新展開』第5章, 115-151, 勁草書房.
- [ 2 ] Bruche, M. (2002) “A Structural Model of Corporate Bond Pricing with Coordination Failure” *Financial Markets Group Discussion Paper*, 410, London School of Economics.
- [ 3 ] Carlsson, H., and E. van Damme (1993) “Global Games and Equilibrium Selection” *Econometrica*, 61, 989-1018.
- [ 4 ] Corsetti, G., A. Dasgupta, S. Morris, and H. S. Shin (2002) “Does One Soros Make a Difference? A Theory of Currency Crisis with Large and Small Traders” forthcoming in *the Review of Economic Studies*.
- [ 5 ] Chui, M., P. Gai, and A. G. Haldane (2002) “Sovereign Liquidity Crisis: Analytics and Implications for Public Policy” *Journal of Banking & Finance*, 26, 519-546.
- [ 6 ] Corsetti, G., P. Pesenti, and N. Roubini (2001) “The Role of Large Players in Currency Crisis” *NBER Working Paper*, No. W8303.
- [ 7 ] Diamond, D., and P. Dybvig (1983) “Bank Runs, Depositor Insurance and Liquidity” *Journal of Political Economy*, 91, 401-419.
- [ 8 ] Frankel D., S. Morris, and A. Pauzner (2003) “Equilibrium Selection in Global Games with Strategic Complementarities” *Journal of Economic Theory*, 108, 1-44.
- [ 9 ] Fukao, K. (1994) “Coordination Failures under Incomplete Information and Global Games” *Discussion Paper Series A*, No.299, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- [10] Goldstein, I., and A. Pauzner (2000) “Demand Deposit Contracts and the Probability of Bank Runs” Working Paper, Tel Aviv University.
- [11] Hubert, F., and D. Schäfer (2002) “Coordination Failure with Multiple-Source Lending, the Cost of Protection Against a Powerful Lender” *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 158, 256-275.
- [12] Kajii, A., and S. Morris (1997) “The Robustness of Equilibria to Incomplete Information” *Econometrica*, 65, 1283-1309.

- [13] Metz, C. E. (2002) "Currency Crisis-The Role of Large Traders" *Volkswirtschaftliche Diskussionsbeiträge*, 28, University of Kassel.
- [14] Milgrom, P., and J. Roberts (1990) "Rationalizability, Learning and Equilibrium in Games with Strategic Complementarities" *Econometrica*, 58, 1255-1278.
- [15] Morris, S., and H. S. Shin (1998) "Unique Equilibrium in a Model of Self-Fulfilling Currency Attacks" *American Economic Review*, 88, 587-597.
- [16] Morris, S., and H. S. Shin (2001) "Coordination Risk and the Price of Debt" forthcoming in *European Economic Review*.
- [17] Morris, S., and H. S. Shin (2002) "Global Games: Theory and Applications" in M. Dewatripont, L. Hansen and S. Turnovsky (eds), *Advances in Economics and Econometrics, the Eighth World Congress*, Cambridge University Press.
- [18] Takeda, F. (2000) "A Twin Crisis Model with Incomplete Information" forthcoming in *Journal of the Japanese and International Economies*.
- [19] Topkis, D. (1979) "Equilibrium Points in Nonzero-Sum n-Person Supermodular Games" *SIAM Journal of Control and Optimization*, 17, 773-787.
- [20] Vives, X. (1990) "Nash Equilibrium with Strategic Complementarities" *Journal of Mathematical Economics*, 19, 305-321.

## The Role of Large Creditors in Debt Defaults Due to Coordination Failure

Koichi TAKEDA

### 《Abstract》

Large creditors can exercise a disproportionate influence on the likelihood of debt defaults due to coordination failure. Even though the fundamentals are sound, concern of premature foreclosure by a single large creditor may give rise to preemptive actions by others and the consequent liquidation of the distressed borrower's assets can cause self-fulfilling debt defaults.

To examine the influence of large creditors on coordination problems faced by creditors, this paper offers a model where a large creditor and a continuum of small creditors independently decide whether to foreclose on the loan based on their private information about fundamentals.

Without common knowledge of fundamentals, the incidence of failure is uniquely determined. Comparative statistics on the unique equilibrium provides several insights on the role of large creditors. Our results show that the smaller the size of the large creditor is, the more the borrower is vulnerable to premature foreclosure. We also find that high degree of large creditor's information accuracy reduces the probability of the failure.